

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日
東

上場会社名 ヒーハイスト株式会社 上場取引所
 コード番号 6433 URL <http://www.hephaist.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-----|-------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 709 | 50.0 | 113 | — | 120 | — | 87 | — |
| 2021年3月期第1四半期 | 473 | △31.6 | △20 | — | △22 | — | △21 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 92百万円(— %) 2021年3月期第1四半期 △23百万円(— %)

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|---------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2022年3月期第1四半期 | 14 | 26 | — | — |
| 2021年3月期第1四半期 | △3 | 45 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|---------------|-------|------|-------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第1四半期 | 4,700 | 65.8 | 3,091 | 65.8 | — | — |
| 2021年3月期 | 4,589 | 65.5 | 3,005 | 65.5 | — | — |

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,091百万円 2021年3月期 3,005百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2021年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 |
| 2022年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,366 | 52.7 | 174 | — | 175 | — | 134 | — | 21 | 82 |
| 通期 | 2,622 | 16.6 | 246 | 180.4 | 245 | 162.7 | 183 | 338.6 | 29 | 83 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2022年3月期1Q | 6,316,700株 | 2021年3月期 | 6,316,700株 |
| 2022年3月期1Q | 153,984株 | 2021年3月期 | 153,984株 |
| 2022年3月期1Q | 6,162,716株 | 2021年3月期1Q | 6,162,716株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出が増加するなど、景気は徐々に持ち直しの動きを見せておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収まらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れ、継続的に現場改善等に取り組み、さらに、新型コロナウイルス感染予防等のリスクマネジメントも講じ、供給体制を維持して参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は709,653千円（前年同四半期比50.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の回復に伴い、営業利益113,151千円（前年同四半期は、営業損失20,043千円）、経常利益120,266千円（前年同四半期は、経常損失22,670千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益87,895千円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失21,255千円）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、中国市場の新型コロナウイルス感染症による影響に改善が見られたことや、半導体業界を中心に市場からの引き合いが強まり、自動化、省人化の流れがコロナ禍で更に加速したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は457,225千円と前年同四半期と比べ179,678千円の増加（前年同四半期比64.7%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品を中心に、売上高は224,401千円と前年同四半期と比べ82,754千円の増加（前年同四半期比58.4%増）となりました。

ユニット製品につきましては、リピート需要はあったものの、設備投資の減少により低迷した状況から、売上高は28,026千円と前年同四半期と比べ26,033千円の減少（前年同四半期比48.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,700,330千円となり、前連結会計年度末と比べ110,854千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金13,401千円の減少に対し、有価証券46,954千円、売上債権29,559千円及び保険積立金27,884千円の増加によるものであります。

負債は、1,608,439千円となり、前連結会計年度末と比べ23,971千円の増加となりました。主な要因は、社債11,500千円及び借入金37,985千円の減少に対し、未払金33,331千円、未払法人税等15,652千円及び営業外電子記録債務19,890千円の増加によるものであります。

純資産は、3,091,891千円となり、前連結会計年度末と比べ86,883千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金82,635千円の増加によるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は65.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2021年8月10日）公表の「2022年3月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 953,814 | 940,413 |
| 受取手形及び売掛金 | 406,015 | 392,482 |
| 電子記録債権 | 452,129 | 495,222 |
| 有価証券 | — | 46,954 |
| 商品及び製品 | 179,143 | 171,996 |
| 仕掛品 | 403,651 | 407,960 |
| 原材料及び貯蔵品 | 181,126 | 188,303 |
| その他 | 33,163 | 45,060 |
| 流動資産合計 | 2,609,044 | 2,688,392 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 539,724 | 530,532 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 167,675 | 179,575 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 32,127 | 32,487 |
| 土地 | 908,966 | 908,966 |
| リース資産（純額） | 56,176 | 56,159 |
| 建設仮勘定 | 2,019 | 2,791 |
| 有形固定資産合計 | 1,706,690 | 1,710,512 |
| 無形固定資産 | 17,780 | 16,586 |
| 投資その他の資産 | | |
| 保険積立金 | 175,796 | 203,681 |
| 繰延税金資産 | 73,909 | 75,176 |
| その他 | 6,253 | 5,980 |
| 投資その他の資産合計 | 255,960 | 284,838 |
| 固定資産合計 | 1,980,431 | 2,011,937 |
| 資産合計 | 4,589,475 | 4,700,330 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 282,477 | 267,875 |
| 電子記録債務 | 217,769 | 245,010 |
| 短期借入金 | 120,000 | 120,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 23,000 | 23,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 124,753 | 103,860 |
| リース債務 | 27,178 | 22,192 |
| 未払法人税等 | 20,810 | 36,462 |
| 賞与引当金 | 26,975 | 6,857 |
| 営業外電子記録債務 | 1,012 | 20,902 |
| その他 | 88,544 | 131,564 |
| 流動負債合計 | 932,520 | 977,725 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 84,000 | 72,500 |
| 長期借入金 | 299,075 | 281,983 |
| リース債務 | 35,676 | 35,368 |
| 役員退職慰労引当金 | 138,747 | 141,839 |
| 退職給付に係る負債 | 89,648 | 93,623 |
| その他 | 4,800 | 5,400 |
| 固定負債合計 | 651,947 | 630,714 |
| 負債合計 | 1,584,468 | 1,608,439 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 732,552 | 732,552 |
| 資本剰余金 | 679,512 | 679,512 |
| 利益剰余金 | 1,631,414 | 1,714,050 |
| 自己株式 | △43,916 | △43,916 |
| 株主資本合計 | 2,999,562 | 3,082,197 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 233 | 134 |
| 為替換算調整勘定 | 5,211 | 9,558 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,445 | 9,693 |
| 純資産合計 | 3,005,007 | 3,091,891 |
| 負債純資産合計 | 4,589,475 | 4,700,330 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 473,254 | 709,653 |
| 売上原価 | 378,746 | 488,137 |
| 売上総利益 | 94,507 | 221,515 |
| 販売費及び一般管理費 | 114,550 | 108,364 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △20,043 | 113,151 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 59 | 85 |
| 有価証券利息 | — | 344 |
| 受取手数料 | 826 | 875 |
| 廃材売却収入 | 79 | 254 |
| 為替差益 | — | 10,319 |
| その他 | 72 | 36 |
| 営業外収益合計 | 1,038 | 11,915 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 750 | 1,601 |
| 有価証券評価損 | 2,625 | 3,046 |
| 為替差損 | 105 | — |
| その他 | 185 | 152 |
| 営業外費用合計 | 3,665 | 4,800 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △22,670 | 120,266 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 6 |
| 投資有価証券売却益 | 1,223 | — |
| 特別利益合計 | 1,223 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 523 | 196 |
| 特別損失合計 | 523 | 196 |
| 税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△) | △21,970 | 120,075 |
| 法人税等 | △715 | 32,180 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △21,255 | 87,895 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △21,255 | 87,895 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △21,255 | 87,895 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △894 | △98 |
| 為替換算調整勘定 | △1,656 | 4,346 |
| その他の包括利益合計 | △2,550 | 4,248 |
| 四半期包括利益 | △23,805 | 92,143 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △23,805 | 92,143 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。